

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

8522

ごみ収集運搬事業（西）

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施策	2	循環型社会の形成
取組方針	2	廃棄物の適正処理、適正管理

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		清掃費	
	目		塵芥処理事業費	
	大事業		塵芥処理事業	
	中事業		ごみ収集運搬事業（西）	

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	収集センター（西）	松井 辰也	453-0253
事業実施の根拠法令	廃棄物の減量推進及び適正処理に関する条例			関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	市民及び事業者の理解、積極的な協力を得ながら、一般廃棄物及び資源の適正な収集運搬を行う。		塵芥を適正に処理し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に加え、循環型社会の形成を目指す。			
事業内容		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
		西事務所所管の直営地区の家庭から排出される一般ごみ・資源ごみの収集運搬を行った。委託地区については、委託業者の監督及び指導を行った。	西事務所所管の直営地区の家庭から排出される一般ごみ・資源ごみの収集運搬を行った。委託地区については、委託業者の監督及び指導を行った。	西事務所所管の直営地区の家庭から排出される一般ごみ・資源ごみの収集運搬を行った。委託地区については、委託業者の監督及び指導を行った。	西事務所所管の直営地区の家庭から排出される一般ごみ・資源ごみの収集運搬を行う。委託地区については委託業者の監督及び指導を行う。	西事務所所管の直営地区の家庭から排出される一般ごみ・資源ごみの収集運搬を行う。委託地区については委託業者の監督及び指導を行う。

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	21,897	21,603	20,708	20,754	21,341	21,175	20,635	0	20,635	0
伸び率（%）	△25.2%	△26.6%	△5.4%	△3.9%	3.1%	2%	△3.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	424,124	433,467	414,741	401,683	371,173	376,913	383,584	0	383,584
	正規職員以外	0	0	0	3,614	9,135	9,135	6,846	0	6,846
	小計	424,124	433,467	414,741	405,297	380,308	386,048	390,430	0	390,430
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	100	0	16	490	490	246	0	246	0
一般財源（税等）	21,897	21,503	20,708	20,738	20,851	20,685	20,389	0	20,389	0
所要人数（人）	正規職員	52.66	53.82	52.09	50.45	47.85	48.59	49.45	0.00	49.45
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.72	3.19	3.19	2.39	0.00	2.39
主な予算内訳	自動車修繕料8,735千円 自動車用燃料費7,947千円 自動車保険料1,173千円 消耗品費2,846千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
中心市街地パトロール（回収）実施回数		回	目標値	180	180	180	180	180
			実績値	146	95	87		
			達成度(%)	81%	53%	48%	%	%
ごみ収集量		t	目標値	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000
			実績値	30,003	30,166	29,894		
			達成度(%)	90.9%	91.4%	90.6%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・住居と事業所が混在する地域（商用地）は市が収集しなければならない。 ・高齢化社会が進み、ふれあい収集の拡充が求められている。 ・災害発生時等の緊急対応が必要。
見直し・改善内容	平成31年度以降は事業所が混在する商用地域以外は全て委託収集する。（災害時等の対応のためにも、一定の直営収集は維持）